

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼経営管理部長 長谷 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼経営管理部長 長谷 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,967,073	2,196,322	8,339,027
経常利益 (千円)	6,827	81,869	354,354
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	4,259	45,471	239,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,086	42,541	241,179
純資産額 (千円)	3,628,812	3,870,163	3,878,731
総資産額 (千円)	5,068,433	5,438,982	5,440,131
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	1.25	13.35	70.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.2	71.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進む中で景気が持ち直していく動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意すると共に、物価高による様々な価格高騰リスクに十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のテレワーク環境の整備など、ニューノーマル時代への対応に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが加速しており、IT投資への需要は拡大していくことが見込まれ、緩やかな回復傾向にありますが、一方で、景気の先行き不透明感などからIT投資に慎重な動きもあり、引き続き注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,196,322千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は80,789千円（前年同期は603千円の営業損失）、経常利益は81,869千円（前年同期比1,099.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,471千円（前年同期は4,259千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、当社においては既存顧客からの大型の案件の受注獲得やローコード開発ツールを活用した開発業務が順調に推移したことにより、売上、利益共に伸長しました。また、子会社の業績も順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,183,508千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は36,613千円（前年同期は19,929千円の営業損失）となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、当社においては継続した受注拡大により売上が増加しました。また、子会社においては新型コロナウイルスにかかる医療保険の請求等が増加したことにより、売上、利益共に順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,012,814千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は44,176千円（前年同期比128.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,149千円減の5,438,982千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の発生による利益剰余金の増加はありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少により前期末比8,567千円減の3,870,163千円となり、自己資本比率は71.2%となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,500	-	333,906	-	293,182

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,406,600	34,066	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,066	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	92,600	-	92,600	2.65
計	-	92,600	-	92,600	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,430,222	2,679,535
受取手形、売掛金及び契約資産	1,584,153	1,318,947
商品及び製品	30,875	31,260
仕掛品	2,204	17,379
原材料及び貯蔵品	4,681	6,289
その他	95,673	96,584
貸倒引当金	1,373	891
流動資産合計	4,146,437	4,149,104
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	437,308	439,475
減価償却累計額	297,832	300,359
建物及び構築物(純額)	139,476	139,115
土地	107,273	107,273
リース資産	16,500	16,500
減価償却累計額	7,972	8,656
リース資産(純額)	8,528	7,844
その他	285,753	291,765
減価償却累計額	243,333	245,732
その他(純額)	42,420	46,032
有形固定資産合計	297,698	300,266
<b>無形固定資産</b>		
のれん	300,214	278,801
ソフトウェア	1,928	8,237
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	309,788	294,684
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,851	64,497
繰延税金資産	313,199	314,214
その他	305,157	316,215
投資その他の資産合計	686,207	694,927
固定資産合計	1,293,694	1,289,878
資産合計	5,440,131	5,438,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	42,142	34,310
リース債務	2,998	2,693
未払金	530,934	514,066
未払法人税等	64,074	44,668
契約負債	42,285	100,281
賞与引当金	174,966	56,378
その他	203,602	306,803
流動負債合計	1,061,004	1,059,202
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,371	5,773
繰延税金負債	316	-
役員株式報酬引当金	11,220	13,543
退職給付に係る負債	443,444	451,182
資産除去債務	3,113	3,113
その他	35,929	36,003
固定負債合計	500,395	509,616
負債合計	1,561,400	1,568,818
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,629	293,629
利益剰余金	3,259,717	3,254,079
自己株式	44,694	44,694
株主資本合計	3,842,559	3,836,920
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,694	4,392
退職給付に係る調整累計額	29,477	28,850
その他の包括利益累計額合計	36,172	33,242
純資産合計	3,878,731	3,870,163
負債純資産合計	5,440,131	5,438,982

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,967,073	2,196,322
売上原価	1,583,323	1,726,917
売上総利益	383,750	469,404
販売費及び一般管理費	384,354	388,615
営業利益又は営業損失( )	603	80,789
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	731	871
助成金収入	6,432	-
その他	258	207
営業外収益合計	7,431	1,079
経常利益	6,827	81,869
税金等調整前四半期純利益	6,827	81,869
法人税等	11,087	36,397
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,259	45,471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4,259	45,471

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,259	45,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,302
退職給付に係る調整額	506	627
その他の包括利益合計	2,826	2,929
四半期包括利益	7,086	42,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,086	42,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,391千円	5,995千円
のれんの償却額	21,413	21,413

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,262	13.0	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,109	15.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	981,700	985,373	1,967,073	-	1,967,073
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	981,700	985,373	1,967,073	-	1,967,073
セグメント利益又は 損失( )	19,929	19,325	603	-	603

(注) セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	1,183,508	1,012,814	2,196,322	-	2,196,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,183,508	1,012,814	2,196,322	-	2,196,322
セグメント利益	36,613	44,176	80,789	-	80,789

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で移転される財又はサービス	75,651	62,484	138,135	-	138,135
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	906,048	922,889	1,828,937	-	1,828,937
顧客との契約から生じる収益	981,700	985,373	1,967,073	-	1,967,073
外部顧客への売上高	981,700	985,373	1,967,073	-	1,967,073

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で移転される財又はサービス	114,571	60,943	175,514	-	175,514
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,068,936	951,870	2,020,807	-	2,020,807
顧客との契約から生じる収益	1,183,508	1,012,814	2,196,322	-	2,196,322
外部顧客への売上高	1,183,508	1,012,814	2,196,322	-	2,196,322

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円25銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	4,259	45,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	4,259	45,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,404	3,407

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。